

提 言

令和4年4月22日
自由民主党政務調査会
国際保健戦略特別委員会

わが国は、世界でトップクラスの健康長寿を誇り、長らくグローバルヘルスの分野で国際的に大きな貢献を行ってきた。健康が開発・経済政策の基盤として重要であるとの認識のもと、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を重視し、国際的にも主流化に努めてきた。

2019年末から発生したCOVID-19によるパンデミックは、国際社会全体に未曾有の負の影響を与えている。COVID-19は、先進国・途上国を問わず、保健システムの脆弱性を明らかにした。全世界は経済面でも大きな影響を受けており、とりわけ脆弱な立場にある人々はより深刻な影響を受けている。長年にわたる開発のための努力の成果が失われ、貧困人口が逆に増大している。今やグローバルヘルスは、経済・社会・安全保障上の大きなリスクを包含する重要課題である。経済・社会の持続可能性と世界の安定のために、国際社会としては、パンデミックを起こさないための予防を強化する必要がある、仮に起きても悪影響を最小化するための備えが必要である。

COVID-19の感染拡大を受けて、世界保健機関（WHO）を中心とした現在の国際保健システムのガバナンス及びファイナンスにかかる多くの課題が示された。国際機関間の連携・情報共有の不足、感染症の監視・報告の脆弱性、各国医療・保健システムの脆弱性、財務・保健当局者の連携不足、途上国支援を含む感染症拡大時の大規模かつ迅速な資金動員の限界、ワクチンなどの必要医療資源へのアクセスの不平等性などの課題に対応するために、将来のパンデミックへの予防・備え・対応（Prevention, Preparedness, Response : PPR）の強化に向けたグローバルヘルス・アーキテクチャーのあり方、ガバナンス及び資金双方の改革が議論されているところである。さらに、こういった状況を踏まえ、UHCの重要性が再認識されているところであり、わが国として、UHC達成に向けて一層貢献していくことが急務である。

自由民主党国際保健戦略特別委員会は、日本政府に対し、グローバルヘルス戦略にもとづき、UHC達成に貢献する保健システムの強化と、公衆衛生危機への備えの両面から国際社会をより一層主導することを求める。また、ポストコロナのグローバルヘルス・ガバナンスについて、2023年にG7議長国として取り上げ、具体的にそれぞれの課題解決に積極的に貢献する。さらに、同年に国連総会における首脳級のUHCハイレベル会合やSDGサミットが開催予定であることも見据え、グローバルヘルス戦略の具体的な取組を進めていくよう要望する。

WHO UHCセンターの日本誘致につき、WHOとすみやかに協議を始め、明年のG7サミットまでに決定することを求める。さらに、母子保健の医療情報のデジタル化及び利用の促進に関する議論をTICAD8において主導する。

以 上